

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月25日
【事業年度】	第5期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）
【会社名】	マガシーク株式会社
【英訳名】	MAGASseek Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井上 直也
【本店の所在の場所】	東京都千代田区西神田三丁目2番1号
【電話番号】	(03) 5212 - 5296
【事務連絡者氏名】	取締役副社長兼管理本部長 今田 弘仁
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区西神田三丁目2番1号
【電話番号】	(03) 5212 - 5296
【事務連絡者氏名】	取締役副社長兼管理本部長 今田 弘仁
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	1,169,709	1,859,915	3,397,754	5,378,941	7,100,034
経常利益 (千円)	100,577	155,138	269,043	378,767	462,590
当期純利益 (千円)	54,917	89,520	162,243	216,198	264,944
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	50,000	130,864	400,993	1,156,618	1,156,618
発行済株式総数 (株)	1,000	1,760	1,869	21,190	21,190
純資産額 (千円)	104,917	275,301	707,674	2,433,353	2,633,435
総資産額 (千円)	392,236	715,666	1,518,447	3,425,413	3,880,915
1株当たり純資産額 (円)	104,917.31	156,421.51	377,691.16	114,834.98	124,277.27
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	3,061 (-)	3,751 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	54,917.31	83,320.58	90,823.90	11,083.44	12,503.29
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	11,066.11	12,472.42
自己資本比率 (%)	26.7	38.5	46.6	71.0	67.9
自己資本利益率 (%)	70.9	47.1	33.0	13.8	10.5
株価収益率 (倍)	-	-	-	36.99	12.08
配当性向 (%)	-	-	-	27.6	30.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	105,881	135,177	353,167	251,466
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	48,238	268,802	82,818	166,319
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	110,714	437,839	1,299,289	64,427
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	242,591	546,805	2,116,443	2,137,163
従業員数 (人)	15 (5)	23 (6)	38 (9)	50 (12)	63 (17)

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため、記載していません。
4. 第2期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

5. 第3期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
6. 第1期から第3期までの株価収益率については、当社株式は非上場であるため記載しておりません。
7. 第2期から第4期までの財務諸表につきましては証券取引法第193条の2に基づき、第5期の財務諸表につきましては金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、監査法人トーマツの監査を受けておりますが、第1期の財務諸表につきましては、当該監査を受けておりません。
8. 当社は平成18年6月14日付で普通株式1株を10株に株式分割しております。
 そこで、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

回次	第1期	第2期	第3期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
1株当たり純資産額 (円)	10,491.73	15,642.15	37,769.12
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	5,491.73	8,332.06	9,082.39
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-

2【沿革】

当社は、井上直也(現代表取締役社長)が伊藤忠商事(株)内で開始した、ファッション雑誌に掲載された商品をインターネットで買えるサービス(“雑誌(magazine)で探す(seek)” “マガシーク”)をスタートとして発足しております。平成12年8月に(株)小学館の「CanCam」「Oggi」の2誌に掲載された商品の販売を始め、その後業容を拡大し、平成15年4月に当社を設立し、伊藤忠商事(株)から事業を移管して事業会社として営業を開始しました。

年月	事項
平成15年4月	伊藤忠商事(株)の出資により当社を設立(本店所在地 東京都港区北青山)
平成16年2月	アウトレットピークサイトによるファッション小売事業を開始
平成16年5月	(株)集英社と提携し、「LEE」の別冊付録通販ブックに掲載してある商品の販売代行業務を開始
平成16年10月	総会員数20万人突破
平成16年11月	日本オンラインショッピング大賞グランプリ受賞
平成17年3月	(株)主婦の友社「Ray」と提携し、雑誌掲載コンテンツ使用を開始
平成17年8月	本社を東京都千代田区麹町に移転
平成17年9月	総会員数30万人突破
平成18年5月	総会員数40万人突破
平成18年11月	東京証券取引所マザーズに株式を上場
平成19年1月	総会員数50万人突破
平成19年7月	総会員数60万人突破
平成19年9月	メンズファッションEコマースサイト「mfmm(マガシークフォーメン)」のサービス開始
平成20年1月	総会員数70万人突破
平成20年2月	本社を東京都千代田区西神田に移転

3【事業の内容】

事業の概要について

当社は、主に女性ファッション雑誌に掲載された商品をインターネットで買えるEコマース（インターネットを利用して契約や決済を行う電子商取引）サイト「マガシーク」サイトと人気ブランドの売れ残り商品の販売を行うEコマースサイト「アウトレットピーク」サイトを運営いたしております。いずれも携帯電話及びパソコンからアクセス可能なインターネット上でのファッションEコマース事業で、両サイトともに(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモのiモード、KDDI(株)のEZweb及びソフトバンクモバイル(株)の公式サイトとして登録されております。主たる顧客層は両サイトとも20代から30代前半女性が約8割を占めています。メンズ分野に関しては、平成19年9月にメンズファッションEコマースサイト「mfim（マガシークフォーメン）」を開設しました。

当社は、(株)サンエー・インターナショナル、(株)フランドル、(株)三陽商会、(株)オンワード樫山をはじめとするアパレルメーカーからの仕入体制を持ち、雑誌掲載商品をはじめ、各社との緊密な連携関係や商談及び当社独自のマーケティング分析に基づき選定した、有名ブランドのアパレル・時計・アクセサリ・靴・雑貨等のファッション商品を取り扱っております。平成20年3月末現在、取り扱いブランドは510ブランド以上となり、モバイル・パソコンそれぞれの媒体特性及び媒体利用者の属性に合わせた商品を選定し、インターネット経由の販売を行っております。

	平成16年3月末	平成17年3月末	平成18年3月末	平成19年3月末	平成20年3月末
総会員数 (人)	168,722	236,620	379,199	557,361	744,209
取り扱いブランド数 (ブランド)	93	164	224	386	512

マガシーク事業

「マガシーク」サイトは平成12年8月に(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモのiモード公式サイトとしては初めてファッション商品の販売を手がけるサイトとして認定され、その後ソフトバンクモバイル(株)、KDDI(株)のEZwebの公式サイトになりました。パソコンでは平成12年8月の事業開始時よりiモードと同様のコンテンツでサービスを開始いたしました。「雑誌で見たファッション商品が買える」という消費者にわかりやすいコンセプトをスタートとして業容を拡大してまいりました。出版社との関係では、当初から提携をしている(株)小学館2誌「CanCam」「Oggi」をはじめ、(株)主婦の友社1誌「Ray」、(株)講談社1誌「with」等と提携し、雑誌掲載商品の情報を事前に入手しております。一方、アパレルメーカーからは、毎月発行される雑誌に掲載する写真撮りのために各アパレルメーカーが自社商品を各出版社に貸した伝票（貸出し伝票）を雑誌発売前に入手しております。それらの情報を当社でデータベース化し、各雑誌発売日にできるだけ多くの雑誌掲載商品を当社サイト上で販売できる体制を構築しております（なお、出版社との契約のうち重要なものについては、「第2 事業の状況 5 経営上の重要な契約等 (1) 業務提携契約」をご参照下さい）。さらに平成18年3月には(株)集英社と共同で「LEE」専用サイト「LEEマルシェ」、平成18年6月には(株)小学館と共同で「CanCam」専用サイト「CanCam Fashion mall」、平成18年7月に(株)主婦の友社と共同で「Ray」専用サイト「Ray Select Shop」、平成18年8月に(株)講談社と共同で「with」専用サイト「with online shop」、また平成19年3月には(株)集英社と共同で「non-no」専用サイト「non-no s mall」を開設し、平成20年2月には(株)講談社と共同でStyle専用サイト「Style Speciality Store」を開設し、人気雑誌とのさらなる連携強化による読者層へのアピールとともに新規顧客の獲得を図っています。

平成20年3月末現在、「マガシーク」サイトはmagazineとfashionの2つのコンテンツが柱となっています。「magazine」コンテンツでは、人気ファッション雑誌を支持する顧客層をターゲットに、雑誌毎の検索がしやすいサイト作りをしており、各雑誌のスタイリストがセレクトした掲載商品をはじめ、アパレルメーカーのタイアップ広告や出版社主導の通販企画商品が購入できるといった特徴があります。一方、「fashion」コンテンツは、ブランド名やファッションのテイストなどを切り口に、当社が選別したファッションの傾向毎に検索が行いやすい構成にしており、雑誌経由ではなく、当社独自の品揃えや商品選別によりダイレクトに購入いただく顧客層を拡大してまいりました。その結果、平成12年8月の事業開始当初は雑誌掲載商品の販売のみを行っていましたが、その後次第に雑誌掲載以外の商品でも季節ごとの旬の人気ブランドの販売が可能となり、平成20年3月末現在では、400ブランド以上の最新商品を扱うまでになり、平成20年3月期の売上高に占める割合も雑誌掲載以外の商品の方が多くなっております。

「マガシーク」サイトは商品を毎日更新しており、原則として毎週火曜日・木曜日に企画を更新し、最新情報を当社の発行するメールマガジンの購読者（マガシーク会員）に対して、モバイル・パソコンそれぞれのユーザーにEメールにより送付しております。年2回のセールその他、売完商品の追加受付サービス、先行予約販売、人気ブランドとの限定商品の販売も行っております。一方、「mfim（マガシークフォーメン）」は、(株)ベストセラーズのメンズファッション誌「Men's JOKER」との連動、ミラノの有名セレクトショップの商品を紹介・販売するコンテンツ、自社編集企画等を行い、国内ブランドのみならず、インポートブランド商品の品揃えも強化しております。

アウトレットピーク事業

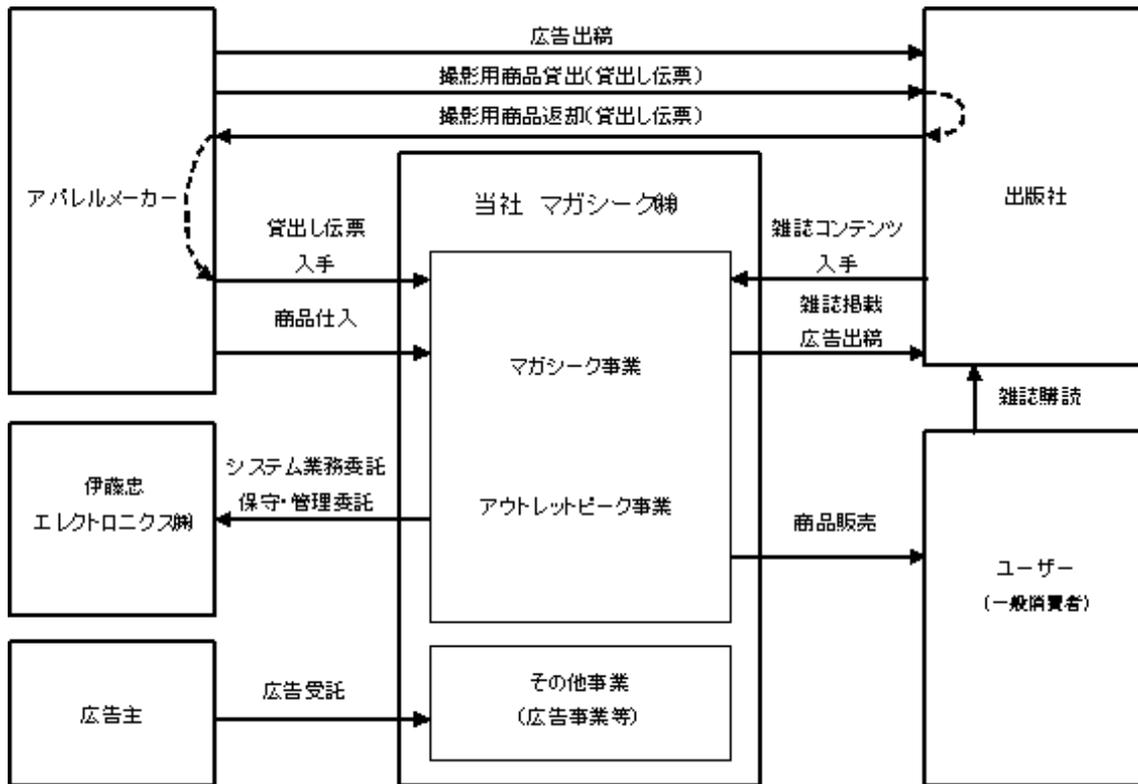
当社がマガシーク事業を運営していく過程で、顧客からの売れ残り商品の値引き販売（セール販売）への強いニーズと、取引先であるメーカーからの在庫圧縮を目的としたセール時期以外での値引き販売の要望の増加を強く感じておりました。そこで、平成16年2月に人気ブランドの売れ残り商品の値引き販売用のサイト「アウトレットピーク」のサービスを開始いたしました。

平成20年3月末現在、100ブランド以上の商品を品揃えしており、原則毎週水曜日・金曜日に販売商品の更新及び購読者に対するメールマガジンの発行を行っております。

その他事業

主に、当社サイト上での広告事業等を展開しております。

[事業系統図]



(注) アウトレットピークサイトは、基本的に雑誌掲載商品はなく、雑誌掲載商品の調達は行っておりません。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) 伊藤忠商事株式会社 (注)2	東京都港区	202,241	総合商社	64.4	-

(注)1. 子会社、関連会社、その他の関係会社に該当事項はありません。

2. 有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
63(17)	30.6	2.0	4,914,045

(注)1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者(人材会社からの派遣社員を含んでおります。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 従業員が当期中において13名増加いたしましたのは、主として業容拡大に伴う期中採用によるものであります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、前半には企業収益の向上や雇用環境の改善により、個人消費の持ち直しがみられたものの、次第にその基調は緩やかなものとなり、原油高に伴う原材料価格の上昇や米国のサブプライムローン問題に端を発する金融市場の混乱により景気は一進一退で推移する状態となりました。当社が属する衣料小売業界におきましては、これらの背景に加え天候不順の影響を受け、厳しい環境が続きました。

このような環境の中、当社は人気女性誌との提携強化や人気ブランドの誘致に加え、コーディネート提案やトレンドキーワード特集等の自社編集企画を強化しました。また、撮影方法に工夫を加え、画像の質向上を図り、顧客満足度の向上に努めてまいりました。マガシーク事業では、(株)小学館、(株)主婦の友社、(株)講談社、(株)集英社の人気ファッション誌と連動した各雑誌毎の専用ショッピングサイトのコンテンツ内容と販売商品の品揃え強化を進めております。直近では、平成20年2月に(株)講談社の「Style」と連動した専用ショッピングサイトを新たに立ち上げ、また、同月には(株)小学館の「Domani」、(株)光文社の「CLASSY」とも提携し、掲載商品の販売をスタートしました。一方アパレルメーカーとの関係では、(株)ファーストカンパニーの「アナイ」、(株)もくもくの「OLIVE des OLIVE」、(株)ジャパンイマジネーションの「CECIL McBEE」、(株)三陽商会の「ラバーラ」、(株)アリスアの「ページボーイ」、(株)マッシュスタイルラボの「スナイデル」、(株)フィンの「Fin」等の新規ブランドを導入しました。平成19年9月に新設したメンズファッションEコマースサイト「mfm（マガシークフォーメン）」では、(株)ベストセラーズのメンズファッション誌「Men's JOKER」との連動、ミラノの有名セレクトショップの商品を紹介・販売するコンテンツ、自社編集企画等を行い、国内ブランドのみならず、インポートブランド商品の品揃えも強化しております。また、新規顧客の獲得策として、雑誌への広告掲載の継続に加えてリスティングやバナー等のウェブ広告を実施しました。アウトレットピーク事業では、天候不順やトレンドの変化の影響により、アパレルメーカーのセール用在庫が増加したこともあり、新規ブランドの誘致や商材の確保が順調に進みました。

この結果、総会員数は、当事業年度中に18万6千人増加し、平成20年3月末現在74万4千人（前事業年度末比33.5%増）となりました。

当社の当事業年度の売上高は、総会員数の増加とそれに伴う販売商品数の増加の結果、7,100百万円（前事業年度比32.0%増）となりました。また、当事業年度の営業利益は441百万円（同8.7%増）、経常利益は462百万円（同22.1%増）、当期純利益は264百万円（同22.5%増）となりました。

なお、事業部門別の業績は次のとおりであります。

マガシーク事業

当事業は、ファッション雑誌に掲載された商品をインターネットで買えるEコマースサイト「magaseek.com」を運営いたしております。当事業年度は、猛暑による影響を受けましたが、年度全般としては売上を伸ばすことができました。(株)小学館発行の「CanCam」掲載の人気ブランド「アブワイザー・リッシュ」や「プロボーションボディドレッシング」「ミッシュマッシュ」「ジャイロ」「キスミス」のほか、「ナチュラルビューティーベーシック」「イング」等の商品が売上を牽引しました。一方で、新規ブランドの開拓を進めた結果、平成20年3月末現在では400以上のブランドにまで販売を拡大することができました。また、(株)小学館、(株)主婦の友社、(株)講談社、(株)集英社、(株)光文社、(株)宝島社、(株)ベストセラーズの人気ファッション誌との誌面連動企画や掲載商品の販売、モデルを起用した自社編集企画による販促強化、雑誌及びウェブ上での広告を実施しました。平成19年9月に開始した「mfm（マガシークフォーメン）」も当事業に含まれています。その結果、当事業年度の売上高は5,897百万円（同27.3%増）となりました。

アウトレットピーク事業

当事業は、インターネット上で人気ブランドの売れ残り商品の値引き販売を行うEコマースサイト「outletpeak.com」を運営いたしております。人気ブランド「ミッシュマッシュ」「ジャイロ」「マニックス」「セヴン・トゥエルヴ・サーティ」等の商品の販売が好調であったことに加え、新規ブランドの誘致が順調に進みました。一方、既存ブランドからの商材確保、福袋やお楽しみ袋などの企画商品の打ち出しも増え、ウェブ広告等の効果もあり、当事業年度の売上高は1,174百万円（同67.6%増）となりました。

その他事業

広告事業等を行っており、当事業年度の売上高は28百万円（同35.7%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、法人税の支払、配当金の支払、有形・無形固定資産の取得及び敷金の差入等の要因による支出はあったものの、税引前当期純利益449百万円（前事業年度比19.5%増）による資金の増加要因があったこと等により、前事業年度末に比べ20百万円増加（同1.0%増）し、当事業年度末には2,137百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローは下記のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は251百万円（同28.8%減）となりました。法人税等の支払額194百万円による支出等がありましたが、税引前当期純利益449百万円が大きく貢献したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は166百万円（同100.8%増）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出60百万円、無形固定資産の取得による支出47百万円及び敷金の差入による支出58百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は64百万円（前事業年度は1,299百万円の獲得）となりました。これは配当金の支払いによる支出であります。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当事業年度の仕入実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
マガシーク事業	3,237,839	85.5	4,199,928	82.4
アウトレットピーク事業	514,468	13.6	892,362	17.5
その他事業	34,781	0.9	6,885	0.1
合 計	3,787,089	100.0	5,099,177	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2事業年度の主な相手先別の仕入実績及び総仕入実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)サンエー・インターナショナル	500,364	13.2	569,562	11.2

(2) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
マガシーク事業	4,633,720	86.2	5,897,030	83.1
アウトレットピーク事業	700,424	13.0	1,174,218	16.5
その他事業	44,796	0.8	28,786	0.4
合 計	5,378,941	100.0	7,100,034	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、前事業年度及び当事業年度ともに販売の相手先は主に一般消費者であり(販売代金の回収業務を伊藤忠エレクトロニクス(株)及びヤマトフィナンシャル(株)等に委託)、相手先別販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10以上を占める取引先がないため、記載しておりません。

3【対処すべき課題】

ファッションEコマース市場の拡大に伴い、今後同業他社との競争激化が予想されます。当社は現在の顧客からの支持を更に拡大するために、常に新しい視点でのサービスを提供することにより、顧客満足度の向上及び他社との差別化を実現してまいります。その観点から、取り扱いブランド数と人気商品の量的確保、信頼度が高く使い勝手のよいシステムの増強を進めてまいります。また、出版社やアパレルメーカーとの関係を強化することで、雑誌掲載のスタイリストや編集者がセレクトする商品や広告タイアップ商品の調達を充実させる体制を整えてまいります。具体的には、先行者メリットの極大化、物流とシステム能力のアップ、新規ビジネスへの取り組みの3点を主な経営における課題と認識し、企業価値の増大を図ってまいります。

先行者メリットの極大化

当社は前身の伊藤忠商事(株)内での事業開始当時から、従来型のカタログ通信販売やいわゆるオンラインショッピングと異なり、ファッション業界に影響力が強い既存のファッション誌と提携した独自のビジネスモデルを他社に先駆けて構築してまいりました。その利点として顧客が欲しい商品をダイレクトに注文しやすいことや、ファッション誌を見ながら携帯電話で注文できる利便性等があげられます。その結果として当社の総会員数は急速に伸びており、平成20年3月末現在74万4千人に達しております。一方、当社サイトに参加するアパレルブランドも、当社サイト及び提携する雑誌掲載の宣伝効果による販売増に伴って順調に数を伸ばし、平成20年3月末現在510以上のブランド数となっております。当社は、これらの先行者メリットに安住することなく、アウトレットピークサイトや「mfmm（マガシークフォーメン）」の立ち上げ・マガシークカードの導入とポイント制度の新設等を実施してきております。今後も引き続き、コアビジネスであるファッションEコマース分野において、現在当社顧客の中心層である20代女性（いわゆるF1層）以外の年齢層の女性をターゲットとした雑誌・ブランドの展開や、男性顧客の獲得を積極的に実施してまいります。また必要に応じて他社との提携等を行うことも検討しております。

物流とシステム能力のアップ

当社はこれまでも、総会員数と取扱商品の急増にあわせて、物流システムの効率化による商品配送能力と営業基幹システムの能力アップを実施してきております。今後予想される売上増に対応しうる物流とシステム両面の継続的な能力アップは事業継続上不可欠と認識しており、今後も随時増強していく予定です。平成20年12月には営業基幹システムの全面リニューアルを予定しております。

新規ビジネスへの取り組み

コアビジネスの強化とともにそれに付随するビジネスへの取り組みも課題と考えております。当社の総会員数が増加し当社サイトの認知度が高まるにつれて、当社サイトの媒体価値が増してきております。当社サイトでの広告受注にとどまらず、新たな収益モデルを開拓していく予定です。

4【事業等のリスク】

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項につきましては、投資家に対する積極的なディスクロージャーの観点から以下に開示しております。

なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日(平成20年6月25日)現在において当社が判断したものであります。

インターネット通信販売事業への依存について

現在、当社は主にインターネット通信販売事業に経営資源の多くを投入した事業展開を行っております。インターネットの環境整備等に関して予測のつかない事態が発生した場合や、利用に関する法的規制強化や技術革新等の要因により、インターネット利用者が増加しなくなった場合やインターネット通信販売事業が困難になった場合には、当社の事業存続に重要な影響を及ぼす可能性があります。

顧客の嗜好への対応について

ファッションアパレル商品は、顧客の好き嫌いによって販売数量・金額にはっきりと差が出るとともに、人気化・不人気化の周期も早い傾向があります。当社は、雑誌との提携等により、売れ筋商品の品揃えに日々注力し、顧客の嗜好の変化に迅速に対応しております。しかしながら、当社サイトにおける取扱商品、提携している雑誌、インターネットでアパレル商品を買うこと等が、当社の登録会員や一般消費者に受け入れられなくなった場合、当社の経営成績及び財政状態に悪影響が生じる可能性があります。また、顧客獲得のために広告宣伝活動を行う必要がありますが、その効果を正確に予測することは困難であり、状況に応じて広告宣伝活動に対する当社方針が変更されることにより費用が増加し、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

業務提携等について

(イ)出版社との関係

当社は、出版社との提携を重要な戦略のひとつと位置付けており、各出版社発行のファッション誌との連携を実施しております。そのため、出版社側の方針変更に伴い現在の契約が終了する等の事態が発生した場合、当社の経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(ロ)各モバイル通信事業者との関係

当社のマガシーク事業並びにアウトレットピーク事業は、国内モバイル通信事業者の公式サイトメニューに登録されておりますが、当社はモバイルインターネット利用購入顧客を集客するための重要なチャンネルのひとつとして、当該公式サイトメニューを位置付けております。

なお、当社は、販売商品の代金決済についてはモバイル通信事業者の課金システムを使用しておりません。そのような経緯から当該公式サイトメニューに対して過度に依存している事実はないと認識しておりますが、モバイル通信事業者側の方針変更等により当該公式サイトメニューの登録を抹消された場合、当社サイトの利用者の減少等により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、携帯電話端末の新機種発売に関して、各モバイル通信事業者のシステムは随時更新されており、さらに将来的には技術革新によるシステム的大幅な変更も予想されます。当社では、これらの状況に対応するため、技術革新に対応できる社内体制の構築を行っておりますが、これらのモバイル通信事業者のシステム変更や、通信料金の定額制導入等によるモバイルインターネット利用環境の変化に当社が適切に対応できなかった場合には、当社の経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

競合について

当社は、ファッション雑誌に掲載された商品をインターネットで買えるというコンセプトのもとに、他のファッションEコマース事業者との差別化を図っております。しかし、それらのEコマース事業者だけでなく、カタログ販売、テレビ番組を通じた通信販売や、既存の店舗において小売事業を行う多数の事業者との間で、販売商品の確保やサービスの利便性等、あらゆる分野において熾烈に競争しております。

小売事業は市場への参入が比較的容易なため、競合他社の継続的な市場参入による競争の激化が予想されます。各アパレルメーカーが自社でのインターネットを通じたアパレル商品等の通信販売を展開及び拡大していく可能性があり、その他には、インターネット上での通信販売市場の拡大に伴い、一部の小売業者が当社と類似した販売方法を採用しており、さらに当社と同様のビジネスモデルを本格的に展開する可能性があります。これらの競合は、販売価格の低下やサービスの向上に伴うコスト増加等をもたらすことにより、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

親会社である伊藤忠商事(株)との関係について

平成20年3月末日現在、伊藤忠商事(株)は当社の発行済株式の64.4%を保有する親会社であります。今後、同社の経営方針に変更があり、当社株式の保有比率に大きな変更があった場合、当社の事業運営に影響がある可能性があります。同社と当社との関係は以下のとおりであります。

1.伊藤忠商事(株)における当社の位置づけ

当社のスタートは、平成12年8月に伊藤忠商事(株)繊維カンパニー内のプロジェクト事業として現行サービスを開始したことに起因しております。その後平成15年4月に当社が設立、事業が移管され、その後現在に至るまで、同社のファッションアパレル部が主管する連結子会社であります。現在は、同社の唯一のファッションEコマース会社として位置づけられています。同社は通常の株主としての権利のみ有しており、当社の経営上の意思決定権限はありません。

2.人的関係

(役員の兼務)

平成20年3月末日現在、当社役員7名(取締役4名、監査役3名)のうち、2名が当社親会社である伊藤忠商事(株)の従業員を兼ねております。該当役員の氏名及び親会社での役職は以下のとおりであります。以下の該当者は、親会社での役職、ファッション業界での知識、経験など本人の総合的能力により、当社の経営に貢献できるとの判断に基づき当社が招聘しております。

当社における役職	氏名	伊藤忠商事(株)における役職
取締役(非常勤)	岡本 均	ファッションアパレル部門長代行兼 ファッションアパレル第一部長
監査役(非常勤)	井上 学	繊維事業統括室

3.伊藤忠商事(株)及び伊藤忠商事(株)グループとの取引関係

平成20年3月期における同社グループとの取引としては、伊藤忠エレクトロニクス(株)との間で、販売代金の回収の委託、システム機器の保守・管理の委託、システム機器の購入等があります。

上記以外には、伊藤忠商事(株)及び伊藤忠商事(株)グループとの間における重要な取引はありません。

平成20年3月期における伊藤忠商事(株)及び伊藤忠商事(株)グループとの上記取引は以下のとおりです。

会社の名称	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
伊藤忠エレクトロニクス(株)	販売代金の回収委託(注)2(1)	3,961,801	売掛金	793,949
	システム機器の保守・管理料等	172,735	未払金	44,608
	支払手数料	125,846		
	システム機器の購入	27,273		
	広告宣伝費(注)2(2)	38,366		

(注)1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 伊藤忠エレクトロニクス(株)との取引における販売代金の回収委託は、主に当社が一般消費者に商品をクレジットカードで販売した際の販売代金の回収を委託しているものであります。
- (2) 伊藤忠エレクトロニクス(株)との取引におけるシステム機器の保守・管理料等、支払手数料、システム機器の購入及び広告宣伝費は、一般取引条件と同様であります。

個人情報の取り扱いについて

当社は、推進する事業の性格上、個人情報を取り扱っております。個人情報等のセキュリティの強化につきましては、「個人情報の保護に関する法律」に沿って、社員教育・セキュリティの強化・運用管理を厳重にし、業務委託先等にも情報管理の徹底を遵守させ、現状に満足することなく万全を尽くしております。しかしながら、外部からの不正なアクセスや、その他想定外の事態により個人情報が流出した場合は、当社への損害賠償請求や、信用の低下等により、当社の事業及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

システムリスクについて

当社の事業は、コンピューターシステムを結ぶ通信ネットワークに全面的に依存しており、自然災害や事故等によって、通信ネットワークが切断された場合には、当社の事業活動は大きな影響を受け、当社の営業は困難な状況に陥ります。また、Eコマースサイトへのアクセスの急激な増加による一時的な過負荷により当社あるいはプロバイダーのサーバーが作動不能に陥ったり、電力供給の停止等の要因によって、当社の事業に重要な影響を及ぼす可能性があります。当社はサービスの安定供給を図るためのセキュリティ対策等のシステム強化を実施しております。しかしながら、あらゆる可能性を想定して対策を用意することは困難であり、当社の想定しないシステム障害等が生じた場合には、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

法的規制に関するリスク

当社の事業展開にあたり、通信販売全般に関して、主に「特定商取引に関する法律」の規制を受けております。また、取扱商品や販売方法等によっては、「不当景品類及び不当表示防止法」や商品そのものに対する規制等の各種法令の規制対象になる可能性があります。当社は、法令チェックに係る社内管理体制を構築するとともに、これら法令を遵守する体制を整備しておりますが、これら法令に違反する行為が行われた場合には、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。今後、各省庁等における現行の法解釈に何らかの変更が生じた場合、もしくは新たに当社の事業、営業方法を規制する法律等が制定・施行された場合、その内容によっては当社の事業展開に制約を受けたり、対応措置を取る必要が生じる可能性があります。

訴訟などに関するリスク

当社は、これまで事業に関連した訴訟事件が発生したことはありませんが、事業の性格上取り扱っている個人情報の管理不徹底、第三者による不正アクセス及び販売した商品の不備等に起因して、訴訟を受ける可能性があります。その訴訟内容や、賠償金額によっては当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

経営者への依存について

当社の代表取締役社長である井上直也は、当社の最高経営責任者として経営方針及び事業戦略を決定するとともに、ファッションEコマースに関する豊富な経験と知識を有しており、ビジネスモデルの構築から事業化に至るまで極めて重要な役割を果たしております。当社では、取締役会や社内会議における役員及び幹部社員の情報の共有化を積極的に図るとともに、経営組織の強化をし、同氏に過度に依存しない経営体制の整備を進めておりますが、何らかの理由により同氏が当社の業務を継続することが困難になった場合、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

社歴が短いことについて

当社は平成15年4月に設立された社歴の短い会社であります。現在まで、売上及び利益について成長を継続しておりますが、日本におけるファッションEコマース業界を取り巻く環境は流動的であり当社における経営計画の策定には不確定事象が含まれざるを得ない状況です。また、当社は社歴が短く財務数値をもって十分に期間比較することは困難であり、過年度の財政状態及び経営成績からでは今後の当社の業績を予測するには不十分な面があります。

経営管理体制の確立について

平成20年3月31日現在における当社組織は取締役4名、監査役3名及び従業員63名と小規模であり十分な人的資源があるとはいえ、内部管理体制もこのような規模に応じたものとなっております。従って、経営陣はもとより、人材の社外流出により当社業務上の支障が生じた場合、代替要員の不在、事務引継手続の遅延等の理由によって当社の業務に支障が生じるおそれがあります。

人材の確保について

当社は成長の過程にあり、営業担当者・システム技術者・Webデザイナー等、優秀な社員を数多く確保し育成することは、当社の事業展開を図るうえで重要であります。当社といたしましても、社内教育体制の構築を行う等、優秀な社員の獲得と育成に努めておりますが、人材の確保が順調に進まなかった場合、当社の業務に支障をきたし、経営成績に影響を与える可能性があります。

潜在株式について(新株予約権の行使による株式価値の希薄化について)

当社は、旧商法第280条ノ20、第280条ノ21及び第280条ノ27の規定に従い、平成18年1月30日開催の臨時株主総会決議に基づき、当社取締役に対してインセンティブを目的とした新株予約権(ストックオプション)を付与しております。今後につきましても当社取締役及び従業員に対するインセンティブとして新株予約権の付与を検討していく方針であります。これらの新株予約権の権利行使が行われた場合、保有株式の株式価値が希薄化する可能性があります。

特定の仕入先に対する依存度の高さについて

当社の当事業年度の仕入高のうち、(株)サンエー・インターナショナルに対する依存度が11.2%と最も高くなっています。これは、同社が、当社顧客の嗜好に合ったブランド商品を数多く生産しており、それらを当社に供給しているためです。当社としては、今後同社以外のアパレルメーカーのブランド商品の新規誘致や未取扱商品の品揃えも積極的にすすめていく方針ですが、同社の経営状況の変化や生産・販売戦略の見直し及び取引条件の変更等があった場合、当社の業績に重要な影響を与える可能性があります。

特定の取引先に対する依存度の高さについて

当社は、一般消費者に対する売上金の回収業務のうち、クレジットカード決済分を伊藤忠エレクトロニクス(株)に、また、代金引換分をヤマトフィナンシャル(株)に委託しております。これは、それぞれ両社に委託することが業務運営上最も効率的であるとの判断のもとで委託しているものであります。現在、両社との関係は良好であります。今後両社の経営状況の変化や戦略の見直し及び取引条件の変更等があった場合、当社の業績に重要な影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1)業務提携契約

契約の名称	業務提携契約書
相手先名称	株式会社小学館
契約の主な内容	株式会社小学館は、保有する月刊誌等への掲載商品をインターネットを通じて販売する事業について、当社を公式な事業者と認定し、保有媒体の雑誌表紙・ロゴ・商標・誌面・掲載写真等について当社が使用することを認める。当社は株式会社小学館に対して、別途定めるマージンを支払う。
契約期間	平成18年4月1日から平成19年8月31日まで 両者の特別な取り決めが発生しない限り2年ごと自動更新する。

契約の名称	業務提携契約書
相手先名称	株式会社集英社
契約の主な内容	株式会社集英社は、保有する雑誌等で取り扱う商品をインターネット等を通じて販売する事業を当社と共同で運営するにあたり、当社に対して、保有媒体の商標・雑誌表紙・ロゴ・誌面・掲載写真等のコンテンツについて、当社が使用することを認める。当社は株式会社集英社に対して、別途定めるマージンを支払う。
契約期間	平成18年3月1日から平成19年2月末まで 両者の特別な取り決めが発生しない限り1年ごと自動更新する。

契約の名称	業務提携契約書
相手先名称	株式会社講談社
契約の主な内容	株式会社講談社は、保有する雑誌のうち当社と合意したものに掲載された商品を商品販売サイトを通じて販売する事業を当社が運営するにあたり、当社に対して、対象雑誌の商標・雑誌表紙・ロゴ及び使用が可能なものとして特定して提供する誌面・掲載写真などのコンテンツを、当社が使用することを認める。当社は株式会社講談社に対して、別途定めるマージンを支払う。
契約期間	平成18年5月1日から平成19年4月末まで 両者の特別な取り決めが発生しない限り1年ごと自動更新する。

契約の名称	業務提携契約書
相手先名称	株式会社光文社
契約の主な内容	株式会社光文社は、保有する雑誌に掲載された商品をインターネットサイト等を通じて販売する事業を当社が行うにあたり、当社を公式な事業者と認定し、保有媒体の商標・雑誌表紙・ロゴ・誌面・掲載写真などのコンテンツについて、当社が使用することを認める。当社は株式会社光文社に対して、別途定めるマージンを支払う。
契約期間	平成18年6月1日から平成19年5月末まで 両者の特別な取り決めが発生しない限り1年ごと自動更新する。

契約の名称	業務提携契約書
相手先名称	株式会社主婦の友社
契約の主な内容	株式会社主婦の友社は、保有する雑誌のうち当社と同意したものに掲載された商品をインターネットを通じて販売する事業を当社が行うにあたり、当社を公式な事業者と認定し、対象雑誌の表紙・ロゴ等を、当社が使用することを認める。当社は株式会社主婦の友社に対して、別途定めるマージンを支払う。
契約期間	平成18年8月1日から平成19年7月31日まで 両者の特別な取り決めが発生しない限り1年ごと自動更新する。

契約の名称	業務提携契約書
相手先名称	株式会社宝島社
契約の主な内容	株式会社宝島社は、保有する雑誌に掲載された商品をインターネットサイト等を通じて販売する事業を当社が行うにあたり、当社を公式な事業者と認定し、保有媒体の商標・雑誌表紙・ロゴ・誌面・掲載写真などのコンテンツについて、当社が使用することを認める。当社は株式会社宝島社に対して、別途定めるマージンを支払う。
契約期間	平成19年11月1日から平成20年9月末まで 両者の特別な取り決めが発生しない限り1年ごと自動更新する。

(2)その他の経営上重要な契約

契約の名称	ECサービス等利用契約
相手先名称	伊藤忠エレクトロニクス株式会社
契約の主な内容	当社の受注販売を管理するために、伊藤忠エレクトロニクス株式会社が保有する基本システムを当社が借受け、同社の提供する保守・修理サービス、ECサービス及び付随サービスを当社が利用する。
契約期間	平成17年12月1日から平成20年11月30日まで

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）における財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。また文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成に当たりまして、経営者による会計方針の採用、資産・負債及び収益・費用の計上については会計基準及び実務指針等により見積もりを行っております。この見積もりについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っておりますが、見積もりには不確実性が伴うため、実際の結果はこれらと異なることがあります。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

財政状態の分析

資産の部

当事業年度における流動資産は、主に売上高増加に伴う売掛金の増加278百万円により、前事業年度比428百万円増加し、3,517百万円となりました。また、固定資産においては、主に本社移転に伴う本社関連設備に係る建物付属設備29百万円及び工具器具備品6百万円、営業基幹システム投資に係るソフトウェア27百万円及び物流システムに係るソフトウェア5百万円により、前事業年度比26百万円増加し、363百万円となりました。

以上により、資産合計は前事業年度比455百万円増加し、3,880百万円となりました。

負債の部

当事業年度における流動負債は、主に事業拡大による買掛金の増加234百万円により前事業年度比253百万円増加し、1,243百万円となりました。また固定負債は人員増加による退職給付引当金が1百万円増加し、前事業年度比1百万円増加し、4百万円となりました。

以上により、負債合計は前事業年度比255百万円増加し、1,247百万円となりました。

純資産の部

当事業年度における純資産の部は、剰余金の配当による支払64百万円の利益剰余金の減少がありましたが、当期純利益計上に伴う利益剰余金の増加264百万円等により、前事業年度の資本の部と比べ200百万円増加し、2,633百万円となりました。

流動性及び資金の源泉

当期における資金の主な増減要因については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しておりますが、配当金の支払いやシステム関連設備やソフトウェアの固定資産の購入のために必要となる資金は、営業活動によるキャッシュ・フローを源泉としております。

経営成績の分析

売上高及び売上総利益

人気女性誌との提携強化や人気ブランドの誘致に加え、自社編集企画の強化、「mfm（マガシークフォーメン）」を開設したこと及びウェブ広告を実施したこと等により、当事業年度中に総会員数は18万6千人増加し、平成20年3月末現在74万4千人（前事業年度末比33.5%増）となりました。その一方で、アパレルメーカーとの取引も増強し、取り扱いブランド数は平成20年3月末現在、マガシーク事業400以上、アウトレットピーク事業100以上となり、それに伴う販売商品数の増加によりマガシーク事業及びアウトレットピーク事業が好調に推移した結果、売上高は前事業年度比1,721百万円(32.0%)増加し、7,100百万円となりました。詳細については「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。また差引売上総利益についても、売上高の増加に伴い前事業年度比481百万円(29.7%)増加し、2,101百万円となりました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、前事業年度比446百万円増加(36.8%)し、1,659百万円となりました。これは主に売上高増加に伴い業務委託料が前事業年度比214百万円増加したこと、また、事業拡大のための人員増に伴い給与手当が前事業年度比52百万円増加したことによるものであります。

営業利益

営業利益は、主に差引売上総利益の増加により、前事業年度比35百万円(8.7%)増加し、441百万円となりました。

経常利益

経常利益は、本社移転に伴う費用7百万円が発生しましたが、主に営業利益の増加により、前事業年度比83百万円(22.1%)増加し、462百万円となりました。

税引前当期純利益

税引前当期純利益は、本社移転に伴う固定資産除却損12百万円が発生しましたが、主に経常利益の増加により前事業年度比73百万円(19.5%)増加し、449百万円となりました。

当期純利益

当期純利益は、主に税引前当期純利益の増加により、前事業年度比48百万円(22.5%)増加し、264百万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社をとりまく様々なリスクについては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しております。また、その中でも目先の経営成績に重要な影響を与える可能性がある要因として、当社販売サイトへのアクセス数や注文処理件数の増加により、当社の営業基幹システム全般への負荷が高まっております。平成20年12月リリースに向け、新システムの開発を進めておりますが、何らかの原因でリリースが延期された場合や、リリース後のシステムに不具合が発生した場合等には、相当額の負担が発生する可能性があります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

「ファッションEコマースのナンバー1になる」ことが現時点での当社の最大の経営目標です。その実現に向けて、出版社との安定的な提携をベースとしたプラットフォームの確立、マガシークブランドの確立、他社との業務提携等による寡占化・多角化を実行してまいります。に関しては、当事業年度中にメンズ分野への進出を果たし、レディース分野と合わせてファッションEコマースの基盤ができたと考えております。今後は、の集客力を最大限活用するとともに、の実行により一層の新規顧客開拓をすすめ、のマガシークブランドの価値を高めていけると考えております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当事業年度のキャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」及び「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1)財務諸表 キャッシュ・フロー計算書」に記載しております。なお、次事業年度のキャッシュ需要に関しては、システム投資を中心に見込まれますが、営業活動により得られた現金及び現金同等物または、営業活動により得られるであろう資金によってまかなえる見通しです。ただし、企業買収等の予定外の大きな資金需要が発生した際に自己資金や営業活動により得られた資金だけではまかなえない場合には、借入金等の外部からの資金調達を実施する可能性があります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営上の課題については、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載しております。

「ファッションEコマースのナンバー1になる」という目標に向けて、各課題それぞれについての対応策を着実に実行してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度における当社の設備投資の総額は90百万円であります。

主な内容は、本社移転に伴う本社関連設備に係る建物付属設備29百万円及び工具器具備品6百万円、「マガシーク事業」及び「アウトレットピーク事業」における事業規模拡大に伴う営業基幹システムに係るソフトウェア27百万円及び物流システムに係るソフトウェア5百万円であります。

なお、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備等は、以下のとおりであります。

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物付属設備 (千円)	工具器具備品 (千円)	商標権 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都千代田区)	システム機器及び業務施設	30,784	95,137	52,879	86,259	265,060	63 (17)

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員を含んでおります。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、受注増加の対応を目的とした営業基幹システムの全面リニューアルを計画しております。

平成20年3月31日現在における重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

(1)重要な設備の新設

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
本社 (東京都千代田区)	基幹システム関連設備	400,000	-	自己資金	平成19年 9月	平成20年 12月	システムの安定稼働

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

(2)重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000
計	40,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,190	21,190	東京証券取引所 (マザーズ)	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式
計	21,190	21,190	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20、第280条ノ21及び第280条ノ27に基づき、発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成18年1月30日臨時株主総会決議

区分	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	17	17
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	170	170
新株予約権の行使時の払込金額(円)	247,825	247,825
新株予約権の行使期間	自平成20年1月31日 至平成28年1月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 247,825 資本組入額 123,913	発行価格 247,825 資本組入額 123,913

区分	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の行使の条件	対象者は、新株予約権の権利行使時においても、当社、当社子会社又は関連会社の取締役、監査役又は従業員の地位(以下「権利行使資格」という。)を保有していることを要する。但し、自己都合による退職・退任等に該当しない場合等であって、対象者が権利行使資格を喪失した場合であっても対象者の権利行使の継続を認めることが新株予約権の発行の目的から適当である旨取締役会において決議したときは、権利資格を喪失していないものとみなす。その他細目については、平成18年1月30日開催の臨時株主総会決議及びそれに係る取締役会決議に基づき、当社と対象取締役の間にて締結された新株予約権割当契約による。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他処分をすることはできない。	同左
代用払込みにに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 平成18年5月29日開催の取締役会決議により、平成18年6月14日をもって1株を10株に分割しております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

2. 行使価額は、新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

新株予約権発行後、当社が調整前の行使価額を下回る価額で新株式の発行又は当社が保有する自己株式の処分（新株予約権の行使により新株式を発行又は自己株式を処分する場合を除く。）を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新発行株式数(又は処分する自己株式数)} \times \text{1株あたり払込金額(又は1株あたりの処分価額)}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数(又は処分する自己株式数)}}$$

また、その時点における行使価額を下回る価額により新株式の発行又は自己株式の移転を受けることができる新株予約権又は新株予約権が付された新株予約権付社債の発行が行われる場合にも上記調整式によって調整される。新株予約権発行後、当社が資本減少を行う場合その他の場合において、行使価額の調整が必要又は適切なときには、当社は必要かつ合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成15年4月1日 (注1)	1,000	1,000	50,000	50,000	-	-
平成16年11月1日 (注2)	176	1,176	18,726	68,726	-	-
平成17年3月31日 (注3)	584	1,760	62,137	130,864	-	-
平成18年3月9日 (注4)	109	1,869	270,129	400,993	-	-
平成18年6月14日 (注5)	16,821	18,690	-	400,993	-	-
平成18年11月27日 (注6)	2,000	20,690	604,500	1,005,493	604,500	604,500
平成18年12月26日 (注7)	500	21,190	151,125	1,156,618	151,125	755,625

(注) 1. 設立

出資者 伊藤忠商事株式会社

発行価額 50,000円

資本組入額 50,000円

2. 有償第三者割当

割当先 株式会社小学館

発行価格 106,400円

資本組入額 106,400円

3. 有償第三者割当

割当先 伊藤忠商事株式会社

発行価格 106,400円

資本組入額 106,400円

4. 有償第三者割当

割当先 株式会社集英社(40株)、株式会社講談社(40株)、株式会社主婦の友社(10株)、
株式会社光文社(10株)、井上直也(8株)、木村恭子(1株)

発行価格 2,478,248円

資本組入額 2,478,248円

5. 株式分割 1株を10株に分割

6. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

引受価額 604,500円

資本組入額 302,250円

7. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

割当先 野村證券株式会社

割当価格 604,500円

資本組入額 302,250円

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	7	19	22	18	1	1,092	1,159	-
所有株式数 (株)	-	342	314	16,355	468	7	3,704	21,190	-
所有株式数の割合(%)	-	1.62	1.48	77.18	2.21	0.03	17.48	100	-

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5-1	13,640	64.37
株式会社小学館	東京都千代田区一ツ橋2丁目3-1	1,584	7.48
株式会社集英社	東京都千代田区一ツ橋2丁目5-10	400	1.89
株式会社講談社	東京都文京区音羽2丁目12-21	400	1.89
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・ビーエルシー (常任代理人 モルガン・スタンレー証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E144QA ENGLAND (東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3)	220	1.04
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	190	0.90
渡辺 純一	富山県富山市	106	0.50
八木通商株式会社	大阪府大阪市中央区今橋3丁目2-1	100	0.47
株式会社光文社	東京都文京区音羽1丁目16-6	100	0.47
井上 直也	東京都文京区	80	0.38
計	-	16,820	79.38

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,190	21,190	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	21,190	-	-
総株主の議決権	-	21,190	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20、第280条ノ21及び第280条ノ27の規定に基づき、新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成18年1月30日臨時株主総会
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役3名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 平成18年5月29日開催の取締役会決議により、平成18年6月14日をもって1株を10株に分割しております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、将来の事業拡大のための内部留保を確保しつつ、各期の経営成績に応じた株主への利益還元を継続的に行うことを基本方針としております。年間の当期純利益の30%相当額を年1回期末に継続的に配当していく方針です。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年6月24日 定時株主総会決議	79,483	3,751

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	-	-	-	846,000	640,000
最低(円)	-	-	-	349,000	145,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

なお、平成18年11月28日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	413,000	320,000	327,000	234,000	188,000	180,000
最低(円)	255,000	231,000	238,000	154,000	150,000	145,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	-	井上 直也	昭和40年2月18日生	昭和62年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成15年4月 当社に出向 代表取締役社長就任 (現任) 平成18年1月 当社に転籍	(注)3	80
取締役副社 長	管理本部長	今田 弘仁	昭和40年2月4日生	昭和62年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成12年8月 株式会社早稲田アカデミー入社 平成13年7月 松井証券株式会社入社 平成15年6月 同社取締役就任 平成16年2月 同社常務取締役就任 平成16年6月 同社専務取締役就任 平成17年11月 当社入社社長室長就任 平成18年1月 当社取締役副社長兼管理本部長就 任(現任)	(注)3	-
取締役	営業本部長	木村 恭子	昭和47年10月7日生	平成7年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成15年4月 当社に出向 営業部長就任 平成17年7月 当社取締役営業本部長就任(現任) 平成18年1月 当社に転籍	(注)3	10
取締役 (非常勤)	-	久保 洋三	昭和33年11月23日生	昭和56年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成17年4月 同社ブランドマーケティング第一 部長就任 平成20年4月 同社ファッションアパレル部門長 代行兼ファッションアパレル第一 部長就任(現任) 平成20年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	-
常勤監査役	-	中尾 映三	昭和24年4月29日生	昭和50年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成9年5月 同社アパレル第四部輸入用品課長 就任 平成15年4月 シーアイ繊維サービス株式会社に 出向 東京支店長就任 平成15年10月 同社八王子センター所長兼任 平成18年7月 当社に転籍 平成20年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役 (非常勤)	-	井上 学	昭和40年8月23日生	平成元年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成19年5月 伊藤忠商事株式会社繊維事業統括 部(現任) 平成19年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役 (非常勤)	-	藏本 隆	昭和39年4月27日生	平成5年10月 監査法人夏目事務所入所 平成12年4月 公認会計士登録 藏本公認会計士事務所開設(現 藏 本会計事務所)代表就任(現任) 平成16年9月 税理士登録 平成18年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
				計		90

- (注) 1. 取締役久保 洋三は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 2. 監査役中尾 映三、井上 学及び藏本 隆は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 3. 平成20年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 4. 平成18年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 5. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1
 名を選任しております。

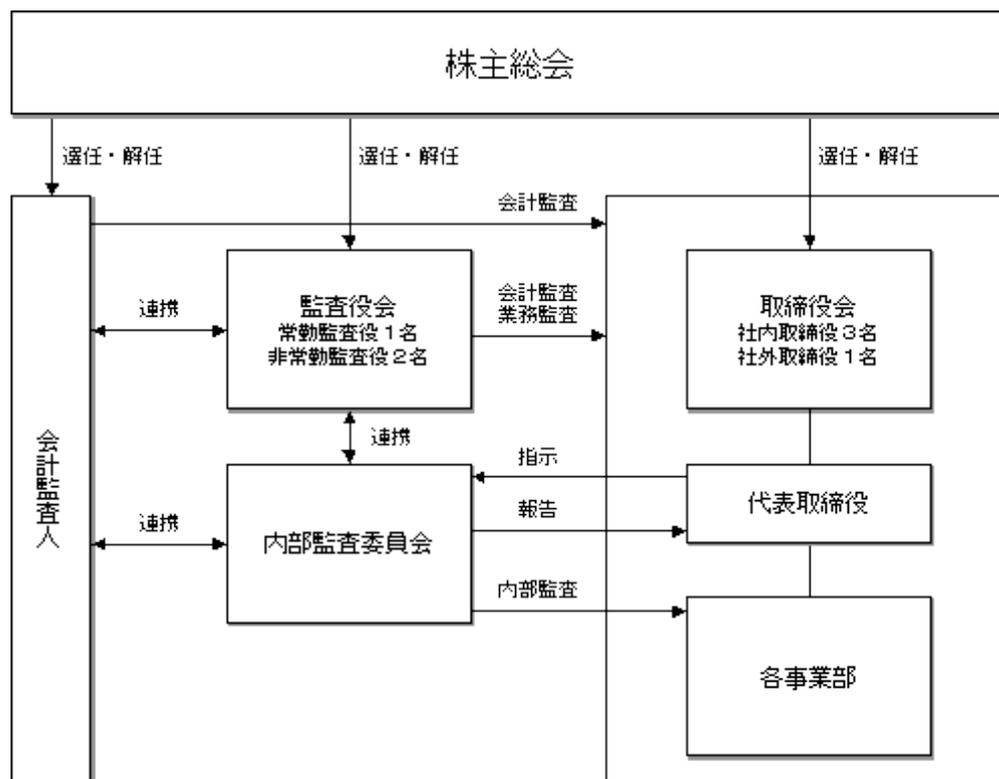
6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、取締役会及び監査役会制度を軸としてコーポレート・ガバナンスの充実を図り、経営の健全性の維持と透明性を確保していく方針であります。また、企業の持続的な発展のためには、企業利益の追求と社会的責任を果たすことが重要であると考え、株主を含めた全てのステークホルダーとの円滑な関係を目指し、企業価値を高めてまいります。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、業務執行上の重要な経営課題につきましては、取締役会にて決議をしておりますが、取締役会を構成する役員4名のうち社外取締役を1名選任し、決議に対する透明性を図っております。また、監査役会制度を採用しており、常勤監査役1名のほか非常勤監査役を2名登用し、各監査役の取締役会への出席を中心として取締役の職務執行に係る監査を実施しております。また、代表取締役社長の直轄機関として内部監査委員会を設置し、監査役との連携を密にすることで、内部牽制機能の向上に努めております。



取締役会

取締役会は4名の取締役で構成されております。毎月1回の定時取締役会及び必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営の基本方針、経営上の重要事項の決定、業務の進捗状況の確認等、経営上の重要な意思決定を行う体制としております。1名の社外取締役については、その豊富な経験をもとに社外の客観的見地から、当社に対する経営の助言を得ることを目的に、当社の大株主である伊藤忠商事(株)より招聘したものであります。

監査役会

当社は監査役会制度を導入しており、常勤監査役1名及び非常勤監査役2名の合計3名(いずれも社外監査役)を置き、取締役会に出席して法令遵守の状況等を常に確認しております。また監査役会は毎月1回開催しており、監査役は相互に意見交換を行っております。3名の監査役のうち、1名については、監査体制強化等を目的とし、当社の大株主である伊藤忠商事(株)から招聘したものであります。

内部監査委員会

当社は社長直轄の内部監査委員会を置き、作成した年間の監査計画に基づき、往査または書面により内部監査を行っております。具体的には、営業本部に属する数名が管理本部の監査を担当し、管理本部に属する数名が営業本部の監査を担当しております。業務執行にあたり法令や規程の遵守及び業務の標準化・効率化を常にチェックする体制としております。内部監査委員会、監査役及び会計監査人は、相互に連携をとりながら効率的な監査の実施に努めております。

監査法人

当社は、監査法人トーマツと監査契約を締結しております。

関与公認会計士の氏名等について

- a. 会計監査業務を執行した公認会計士の氏名等については次のとおりです。
 所属する監査法人名は、監査法人トーマツです。

氏名等			継続監査年数
指定社員業務執行社員	公認会計士	諏訪部 慶吉	-
指定社員業務執行社員	公認会計士	大久保 孝一	-

注 継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

- b. 監査業務に係わる補助者の構成は次のとおりです。

公認会計士 2名
 会計士補等 3名

法律顧問

当社は法律事務所の弁護士と顧問契約を締結しており、法律問題全般に係る助言及び指導を受ける体制を整えております。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、管理本部長を責任者として、法令遵守に係る事項について、常勤の取締役及び経営幹部と定期的に情報を共有し、各部門長が部内に周知徹底をしております。

(4) 会社と社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他利害関係の概要

非常勤取締役である岡本均及び社外監査役である井上学は親会社である伊藤忠商事(株)の従業員であります。当社と資本関係その他の利害関係を有するものではありません。

(5) 役員報酬及び監査報酬の内容

平成20年3月期における当社の取締役及び監査役に対する報酬及び監査報酬の内容は以下のとおりであります。

役員報酬

取締役を支払った報酬 73,500千円
監査役を支払った報酬 13,200千円
 合計 86,700千円
 社外取締役を支払った報酬はありません。

監査報酬

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 16,000千円
上記以外の業務に基づく報酬 1,487千円
 合計 17,487千円

(注)なお、公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬以外の報酬は、財務報告に係る内部統制の構築業務の助言・指導に対するものであります。

(6) 取締役の定数

当社は、取締役の定数について、5名以内とする旨定款に定めております。

(7) 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(8) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

(9) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定めることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元が可能になることを目的とするものであります。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成していません。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金			1,116,258		731,994
2.売掛金			671,353		949,387
3.有価証券			1,000,184		1,405,168
4.商品			224,650		325,535
5.貯蔵品			5,813		5,475
6.前払費用			12,006		20,976
7.繰延税金資産			27,355		42,026
8.未収入金			31,456		37,309
9.その他			-		483
貸倒引当金			-		667
流動資産合計			3,089,079	90.2	3,517,690
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物付属設備		17,308		32,856	
減価償却累計額		3,355	13,952	2,072	30,784
(2)工具器具備品		123,781		147,171	
減価償却累計額		26,081	97,700	52,033	95,137
有形固定資産合計			111,652	3.3	125,922
2.無形固定資産					
(1)商標権			58,879		52,879
(2)ソフトウェア			127,419		86,259
無形固定資産合計			186,299	5.4	139,138
3.投資その他の資産					
(1)繰延税金資産			2,186		3,196
(2)敷金			36,195		94,577
(3)その他			-		390
投資その他の資産合計			38,381	1.1	98,163
固定資産合計			336,333	9.8	363,224
資産合計			3,425,413	100.0	3,880,915

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		580,997		815,521	
2. 未払金		214,061		240,418	
3. 未払費用		7,852		5,425	
4. 未払法人税等		115,999		121,197	
5. 未払消費税等		26,784		17,696	
6. 前受金		2,883		9,179	
7. 預り金		5,375		3,913	
8. 賞与引当金		10,704		14,256	
9. 役員賞与引当金		10,625		-	
10. 返品調整引当金		6,493		6,685	
11. ポイント引当金		7,777		9,031	
流動負債合計		989,554	28.9	1,243,324	32.0
固定負債					
1. 退職給付引当金		2,505		4,155	
固定負債合計		2,505	0.1	4,155	0.1
負債合計		992,059	29.0	1,247,480	32.1
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		1,156,618	33.8	1,156,618	29.8
2. 資本剰余金					
(1)資本準備金		755,625		755,625	
資本剰余金合計		755,625	22.0	755,625	19.5
3. 利益剰余金					
(1)利益準備金		177		177	
(2)その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		520,933		721,015	
利益剰余金合計		521,110	15.2	721,192	18.6
株主資本合計		2,433,353	71.0	2,633,435	67.9
純資産合計		2,433,353	71.0	2,633,435	67.9
負債純資産合計		3,425,413	100.0	3,880,915	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			5,378,941	100.0		7,100,034	100.0
売上原価							
1. 商品期首たな卸高		195,755			224,650		
2. 当期商品仕入高		3,787,089			5,099,177		
合計		3,982,844			5,323,828		
3. 商品期末たな卸高		231,811			328,501		
4. 商品評価損		7,160	3,758,193	69.9	2,966	4,998,293	70.4
売上総利益			1,620,747	30.1		2,101,741	29.6
返品調整引当金戻入額			5,352	0.1		6,493	0.1
返品調整引当金繰入額			6,493	0.1		6,685	0.1
差引売上総利益			1,619,607	30.1		2,101,549	29.6
販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		170,038			174,841		
2. 業務委託料		422,279			636,953		
3. ポイント引当金繰入額		5,749			1,253		
4. 役員報酬		62,400			86,700		
5. 給与手当		194,573			246,959		
6. 賞与		30,042			36,149		
7. 賞与引当金繰入額		10,704			14,256		
8. 役員賞与引当金繰入額		10,625			-		
9. 退職給付費用		1,686			1,772		
10. 法定福利費		35,093			41,232		
11. 減価償却費		59,348			110,752		
12. 賃借料		38,562			55,786		
13. 支払手数料		97,484			143,874		
14. 貸倒引当金繰入額		-			667		
15. その他		74,701	1,213,289	22.5	108,678	1,659,877	23.4
営業利益			406,318	7.6		441,671	6.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		百分比 (%)	
		金額(千円)	金額(千円)		金額(千円)	金額(千円)		
営業外収益	1							
1. 受取利息		236			6,250			
2. 受取手数料		3,039			22,001			
3. その他		223	3,499	0.0	608	28,860	0.4	
営業外費用								
1. 支払利息		346			-			
2. 株式交付費		11,960			-			
3. 本社移転費用		-			7,941			
4. 上場関係費用		18,320			-			
5. その他		422	31,050	0.6	-	7,941	0.1	
経常利益				378,767	7.0		462,590	6.5
特別損失								
1. 固定資産除却損		2,422	2,422	0.0	12,991	12,991	0.2	
税引前当期純利益				376,344	7.0		449,598	6.3
法人税、住民税及び事業 税		167,317				200,334		
法人税等調整額	7,171	160,146	3.0	15,681	184,653	2.6		
当期純利益			216,198	4.0		264,944	3.7	

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	400,993	-	-	-	306,681	306,681	707,674
事業年度中の変動額							
新株の発行	755,625	755,625	755,625				1,511,250
利益準備金の積立(注)				177	177	-	-
役員賞与(注)					1,770	1,770	1,770
当期純利益					216,198	216,198	216,198
事業年度中の変動額合計(千円)	755,625	755,625	755,625	177	214,251	214,428	1,725,678
平成19年3月31日 残高(千円)	1,156,618	755,625	755,625	177	520,933	521,110	2,433,353

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
平成19年3月31日 残高（千円）	1,156,618	755,625	755,625	177	520,933	521,110	2,433,353
事業年度中の変動額							
剰余金の配当					64,862	64,862	64,862
当期純利益					264,944	264,944	264,944
事業年度中の変動額合計(千円)					200,082	200,082	200,082
平成20年3月31日 残高(千円)	1,156,618	755,625	755,625	177	721,015	721,192	2,633,435

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		376,344	449,598
減価償却費		59,348	110,752
貸倒引当金の増加額		-	667
賞与引当金の増加額		2,764	3,551
役員賞与引当金の増減額(: 減少)		10,625	10,625
返品調整引当金の増加額		1,140	191
ポイント引当金の増加額		5,749	1,253
退職給付引当金の増加額		1,450	1,650
受取利息		236	6,250
支払利息		346	-
株式交付費		11,960	-
固定資産除却損		2,422	12,991
売掛金の増加額		258,227	278,034
たな卸資産の増加額		31,073	100,545
未収入金の増加額		8,137	5,852
買掛金の増加額		202,266	234,524
未払金の増加額		54,281	43,005
その他		35,543	17,648
小計		466,569	439,229
利息の受取額		236	6,250
利息の支払額		217	-
法人税等の支払額		113,420	194,013
営業活動によるキャッシュ・フロー		353,167	251,466
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		27,413	60,838
無形固定資産の取得による支出		55,405	47,098
敷金の差入による支出		-	58,382
投資活動によるキャッシュ・フロー		82,818	166,319
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		200,000	-
株式の発行による収入		1,499,289	-
配当金の支払額		-	64,427
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,299,289	64,427
現金及び現金同等物の増加額		1,569,638	20,720
現金及び現金同等物の期首残高		546,805	2,116,443
現金及び現金同等物の期末残高	1	2,116,443	2,137,163

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用して おります。	その他有価証券 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 総平均法による低価法を採用して おります。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用して おります。	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定額法を採用して おります。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物付属設備 3～18年 工具器具備品 3～20年 (2) 無形固定資産 定額法を採用して おります。 なお、商標権については10年、 ソフトウェア(自社利用)につ いては、社内における利用可 能期間(5年)にて償却して おります。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4. 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として 処理して おります。	同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、 期末日の直物為替相場に より円貨に換算し、換算差 額は損益として処理して おります。	同左
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備 えるため、支給見込額の中 うち当事業年度に負担す べき額を計上して おります。 (3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備 えるため、当事業年度末 における支給見込額に 基づき計上して おります。 (4) 返品調整引当金 返品による損失に備 えるため、過去の返品 発生率を勘案し、当事業 年度の売上高に見込ま れる返品額に対する販 売利益の見積額を計上 して おります。	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損 失に備えるため、一般 債権については貸倒実 績率により、貸倒懸念 債権等特定の債権につ いては個別に回収可能 性を検討し、回収不能 見込額を計上して おります。 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 (4) 返品調整引当金 同左

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	(5) ポイント引当金 当社が実施するマガシーク会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。 (6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の算定に当たり、期末要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。	(5) ポイント引当金 同左 (6) 退職給付引当金 同左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ10,625千円少なく計上されております。</p>	
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来資本の部の合計に相当する金額は2,433,353千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	
	<p>(有形固定資産の減価償却の方法の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(損益計算書関係) 「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)が公表されたことに伴い、前事業年度の損益計算書において営業外費用の内訳として表示していた「新株発行費」は、当事業年度より「株式交付費」として表示しております。	

追加情報

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(固定資産の耐用年数の変更) ソフトウェア及び一部の工具器具備品は、従来、耐用年数を5年として減価償却を行ってまいりました。しかし、当事業年度において基幹システム(ソフトウェア・ハードウェア)のキャパシティー増強と業務効率の改善を目的に中期的な規模拡大に対応すべきと判断し、全面リニューアルを決定したことに伴い、基幹システムの耐用年数を残存利用可能期間等に基づく耐用年数に変更いたしました。この結果、従来の方法に比較して減価償却費が35,699千円多く計上され、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額少なく計上されております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1. 固定資産除却損の内容は、下記のとおりです。 工具器具備品 280千円 ソフトウェア 2,142千円	1. 固定資産除却損の内容は、下記のとおりです。 建物付属設備 12,193千円 工具器具備品 798千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注)	1,869	19,321	-	21,190
合計	1,869	19,321	-	21,190

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加19,321株は、株式分割による増加16,821株、公募による新株の発行による増加2,000株、第三者割当による新株の発行による増加500株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	64,862	利益剰余金	3,061	平成19年3月31日	平成19年6月27日

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	21,190	-	-	21,190
合計	21,190	-	-	21,190

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	64,862	3,061	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	79,483	利益剰余金	3,751	平成20年3月31日	平成20年6月25日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,116,258千円 取得日から3ヶ月以内に償還 期限の到来する短期投資(有 価証券) 1,000,184千円 <hr/> 現金及び現金同等物 2,116,443千円	現金及び預金勘定 731,994千円 取得日から3ヶ月以内に償還 期限の到来する短期投資(有 価証券) 1,405,168千円 <hr/> 現金及び現金同等物 2,137,163千円

(リース取引関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

時価評価されていない有価証券の内容

	前事業年度(平成19年3月31日)	当事業年度(平成20年3月31日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
キャッシュ・リザーブ・ファンド	1,000,184	1,405,168

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当社はデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当社はデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	2,505	4,155
(2) 退職給付引当金(千円)	2,505	4,155

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(1) 勤務費用(注)1(千円)	1,450	1,772
(2) 退職給付費用(千円)	1,450	1,772

(注) 1. 簡便法を採用しているため、当社の従業員の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

2. 上記の他に、出向受入社員の退職給付費用として前事業年度に236千円を出向元に支払っております。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役3名
ストック・オプション数(注)	普通株式170株
付与日	平成18年3月9日
権利確定条件	権利行使時においても、当社、当社の子会社または関連会社の取締役、監査役または従業員の地位を保有していることを要する。 その他の条件については、当社と付与対象者との間で締結した新株予約権割当契約の定めによるものとする。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自平成20年1月31日 至平成28年1月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

なお、平成18年6月14日付で1株を10株とする株式分割を行っておりますが、当該株式分割による調整後の株式数を記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	170
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	170

(注) 平成18年6月14日付で1株を10株とする株式分割を行っておりますが、当該株式分割による調整後の株式数を記載しております。

単価情報

	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	247,825
行使時平均株価 (円)	-
付与日における公正な評価単価 (円)	-

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役3名
ストック・オプション数(注)	普通株式170株
付与日	平成18年3月9日
権利確定条件	権利行使時においても、当社、当社の子会社または関連会社の取締役、監査役または従業員の地位を保有していることを要する。 その他の条件については、当社と付与対象者との間で締結した新株予約権割当契約の定めによるものとする。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成20年1月31日 至 平成28年1月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

なお、平成18年6月14日付で1株を10株とする株式分割を行っておりますが、当該株式分割による調整後の株式数を記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	170
付与	-
失効	-
権利確定	170
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前事業年度末	-
権利確定	170
権利行使	-
失効	-
未行使残	170

(注) 平成18年6月14日付で1株を10株とする株式分割を行っておりますが、当該株式分割による調整後の株式数を記載しております。

単価情報

		平成18年 ストック・オプション
権利行使価格	(円)	247,825
行使時平均株価	(円)	-
付与日における公正な評価単 価	(円)	-

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																								
<p>(1) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">2,318千円</td></tr> <tr><td>未払地代家賃</td><td style="text-align: right;">742千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">9,655千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">4,388千円</td></tr> <tr><td>返品調整引当金</td><td style="text-align: right;">2,662千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">3,188千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,429千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">969千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)計</td><td style="text-align: right;">27,355千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,027千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,159千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)計</td><td style="text-align: right;">2,186千円</td></tr> </table>	商品評価損	2,318千円	未払地代家賃	742千円	未払事業税	9,655千円	賞与引当金	4,388千円	返品調整引当金	2,662千円	ポイント引当金	3,188千円	一括償却資産損金算入限度超過額	3,429千円	その他	969千円	<hr/>		繰延税金資産(流動)計	27,355千円	退職給付引当金	1,027千円	一括償却資産損金算入限度超過額	1,159千円	<hr/>		繰延税金資産(固定)計	2,186千円	<p>(1) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">1,380千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">14,636千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">10,187千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">5,845千円</td></tr> <tr><td>返品調整引当金</td><td style="text-align: right;">2,740千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">3,702千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,652千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">881千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)計</td><td style="text-align: right;">42,026千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,703千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,492千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)計</td><td style="text-align: right;">3,196千円</td></tr> </table>	商品評価損	1,380千円	減価償却超過額	14,636千円	未払事業税	10,187千円	賞与引当金	5,845千円	返品調整引当金	2,740千円	ポイント引当金	3,702千円	一括償却資産損金算入限度超過額	2,652千円	その他	881千円	<hr/>		繰延税金資産(流動)計	42,026千円	退職給付引当金	1,703千円	一括償却資産損金算入限度超過額	1,492千円	<hr/>		繰延税金資産(固定)計	3,196千円
商品評価損	2,318千円																																																								
未払地代家賃	742千円																																																								
未払事業税	9,655千円																																																								
賞与引当金	4,388千円																																																								
返品調整引当金	2,662千円																																																								
ポイント引当金	3,188千円																																																								
一括償却資産損金算入限度超過額	3,429千円																																																								
その他	969千円																																																								
<hr/>																																																									
繰延税金資産(流動)計	27,355千円																																																								
退職給付引当金	1,027千円																																																								
一括償却資産損金算入限度超過額	1,159千円																																																								
<hr/>																																																									
繰延税金資産(固定)計	2,186千円																																																								
商品評価損	1,380千円																																																								
減価償却超過額	14,636千円																																																								
未払事業税	10,187千円																																																								
賞与引当金	5,845千円																																																								
返品調整引当金	2,740千円																																																								
ポイント引当金	3,702千円																																																								
一括償却資産損金算入限度超過額	2,652千円																																																								
その他	881千円																																																								
<hr/>																																																									
繰延税金資産(流動)計	42,026千円																																																								
退職給付引当金	1,703千円																																																								
一括償却資産損金算入限度超過額	1,492千円																																																								
<hr/>																																																									
繰延税金資産(固定)計	3,196千円																																																								
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>	<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>同左</p>																																																								

(持分法損益等)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	伊藤忠エレクトロニクス(株)	東京都港区	150	ECサイトサービスの提供	-	-	販売代金の回収委託等	販売代金の回収委託 (注)2(1)	2,772,468	売掛金	568,402
								システム機器の保守・管理料等	131,229	未払金	77,066
								支払手数料	88,672		
								システム機器の購入	74,922		
								広告宣伝費 (注)2(2)	38,936		

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 伊藤忠エレクトロニクス(株)との取引における販売代金の回収委託は、主に当社が一般消費者に商品をクレジットカードで販売した際の販売代金の回収を委託しているものであります。
- (2) 伊藤忠エレクトロニクス(株)との取引におけるシステム機器の保守・管理料等、支払手数料、システム機器の購入及び広告宣伝費は、一般取引条件と同様であります。

当事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	伊藤忠エレクトロニクス(株)	東京都港区	150	ECサイトサービスの提供	-	-	販売代金の回収委託等	販売代金の回収委託 (注)2(1)	3,961,801	売掛金	793,949
								システム機器の保守・管理料等	172,735	未払金	44,608
								支払手数料	125,846		
								システム機器の購入	27,273		
								広告宣伝費 (注)2(2)	38,366		

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 伊藤忠エレクトロニクス(株)との取引における販売代金の回収委託は、主に当社が一般消費者に商品をクレジットカードで販売した際の販売代金の回収を委託しているものであります。
- (2) 伊藤忠エレクトロニクス(株)との取引におけるシステム機器の保守・管理料等、支払手数料、システム機器の購入及び広告宣伝費は、一般取引条件と同様であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	114,834円98銭	1株当たり純資産額	124,277円27銭
1株当たり当期純利益金額	11,083円44銭	1株当たり当期純利益金額	12,503円29銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	11,066円11銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	12,472円42銭
<p>当社は、平成18年6月14日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 37,769円12銭 1株当たり当期純利益金額 9,082円39銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>			

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	216,198	264,944
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	216,198	264,944
期中平均株式数(株)	19,506	21,190
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	31	52
(うち新株予約権)	(31)	(52)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【その他】

有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
		キャッシュ・リザーブ・ファンド	1,405,168,473	1,405,168
		計	1,405,168,473	1,405,168

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高(千円)	当期増加額(千円)	当期減少額(千円)	当期末残高(千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額(千円)	当期償却額(千円)	差引当期末残高(千円)
有形固定資産							
建物付属設備	17,308	30,577	15,029	32,856	2,072	1,552	30,784
工具器具備品	123,781	24,855	1,465	147,171	52,033	26,619	95,137
有形固定資産計	141,089	55,433	16,495	180,028	54,105	28,172	125,922
無形固定資産							
商標権	73,554	1,399	-	74,953	22,074	7,399	52,879
ソフトウェア	192,592	34,020	-	226,612	140,353	75,180	86,259
無形固定資産計	266,146	35,420	-	301,566	162,427	82,580	139,138

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高(千円)	当期増加額(千円)	当期減少額(目的使用)(千円)	当期減少額(その他)(千円)	当期末残高(千円)
貸倒引当金	-	667	-	-	667
賞与引当金	10,704	14,256	10,704	-	14,256
役員賞与引当金	10,625	-	10,625	-	-
返品調整引当金	6,493	6,685	6,493	-	6,685
ポイント引当金	7,777	1,253	-	-	9,031

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
預金	
当座預金	704,198
普通預金	3,748
郵便貯金	23,919
別段預金	128
合計	731,994

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
伊藤忠エレクトロニクス(株)	793,949
ヤマトフィナンシャル(株)	128,677
KDDI(株)	17,810
その他	8,949
合計	949,387

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
671,353	7,455,036	7,177,001	949,387	88.3	39.8

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品

区分	金額(千円)
マガシークサイト	302,162
アウトレットピークサイト	23,372
合計	325,535

貯蔵品

品目	金額(千円)
梱包材	5,475
合計	5,475

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)サンエー・インターナショナル	134,534

相手先	金額(千円)
(株)ジュン	68,473
(株)玉屋	58,389
(株)オンワード樫山	41,740
(株)エスシステム	26,177
その他	486,205
合計	815,521

未払金

相手先	金額(千円)
ジーエフ(株)	68,213
伊藤忠エレクトロニクス(株)	44,608
(株)集英社	29,442
(株)ビートレーディング	12,188
伊藤忠ファッションシステム(株)	7,350
その他	78,615
合計	240,418

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、10株券、1株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	-
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	-
株主名簿管理人	-
取次所	-
買取手数料	-
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告に よることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.magaseek.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社等である伊藤忠商事株式会社は、継続開示会社であり、東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、福岡証券取引所及び札幌証券取引所に上場しております。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第4期）（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）平成19年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年7月17日関東財務局長に提出。
事業年度（第4期）（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書

であります。

(3) 半期報告書

第5期中（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）平成19年12月20日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月26日

マガシーク株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 諏訪部 慶吉 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大久保 孝一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマガシーク株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第4期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マガシーク株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月24日

マガシーク株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 諏訪部 慶吉 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大久保 孝一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマガシーク株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第5期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マガシーク株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。